BEST AVAILABLE COPY

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

551385

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2004年10月14日(14.10.2004)

PCT

(10) 国際公開番号

(51) 国際特許分類7:

G01R 31/36

WO 2004/088342 A1

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2004/003925

(22) 国際出願日:

2004年3月23日(23.03.2004)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2003-97463

2003年3月31日(31.03.2003)

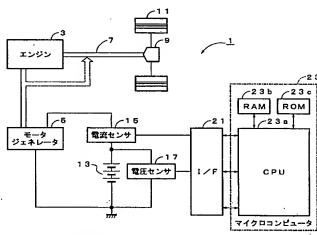
- (71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 矢崎 総業株式会社 (YAZAKI CORPORATION) [JP/JP]; 〒 108-0073 東京都港区三田1丁目4番28号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 荒井 洋一

(ARAI, Youichi) [JP/JP]; 〒410-1194 静岡県 裾野市 御 宿1500 矢崎総業株式会社内 Shizuoka (JP). 宮崎 良也 (MIYAZAKI, Yoshiya) [JP/JP]; 〒410-1194 静岡県 据野市 御宿 1500 矢崎総業株式会社内 Shizuoka (JP).

- (74) 代理人: 瀧野 秀雄, 外(TAKINO, Hideo et al.); 〒 150-0013 東京都 渋谷区 恵比寿2丁目36番13号 広尾SKビル4階 Tokyo (JP).
- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が 可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG,

/続葉有/

- (54) Title: BATTERY STATUS MONITORING APPARATUS AND METHOD
- (54) 発明の名称: パッテリ状態監視装置及びその方法



- 3...ENGINE
- **5...MOTOR GENERATOR**
- 15...CURRENT SENSOR
- 17...VOLTAGE SENSOR
- 23...MICROCOMPUTER

(57) Abstract: A microcomputer (23) detects, based on outputs of a current sensor (15) and a voltage sensor (17), a first degree of deterioration caused by an increase in the internal resistance of a battery (13) and a second degree of deterioration caused by inactivation of the active material of the battery (13), and monitors, based on the first and second degrees of deterioration as detected, the battery status.

(57) 要約: マイクロコンピュータ23が、電流センサ15や電圧センサ17の出力に基づいて、バッテリ13の内部抵抗の 増加による第1劣化度及びパッテリ13の活物質の不活性化による第2劣化度を検出し、検出した第1及び第2劣化度に 基づき、バッテリの状態を監視する。





SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC,

NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

明細書

バッテリ状態監視装置及びその方法

技術分野

この発明は、バッテリ劣化度監視装置及びその方法に係わり、特に、バッテリの劣化度を監視するためのバッテリ劣化度監視装置及びその方法に関する。

背景技術

車両に搭載される車載用のバッテリは、エンジンの始動や車載電装品の作動の 電源として幅広く用いられることから、その充電状態を正確に把握しておくこと は非常に重要である。

ところで、バッテリは一般に充放電を繰り返すと、バッテリの端子電圧が次第 に低下していく。それゆえ、バッテリの充電状態を正確に把握するに当たっては 、バッテリの最新の劣化状態(劣化度)を認識することが重要な課題である。そ こで、従来では、内部抵抗のうち、放電電流や放電時間によって変化しない成分 であるバッテリの純抵抗(オーミック抵抗)を検出し、検出した純抵抗に基づき 、劣化の指標である劣化度を求めていた。

ところで、バッテリの内部抵抗が増加する要因としては、温度変化に起因して 一次的に生じてしまう可逆性の劣化と、充放電を繰り返すうちに、格子の腐食、 サルフェーション、活物質脱落などが発生し、活物質が不活性化してしまうこと により生じる不可逆性の劣化とがある。

従って、内部抵抗の増加に起因する劣化を監視すれば、上述した可逆性の劣化と不可逆性の劣化とを合わせた劣化を把握することができる。しかしながら、内部抵抗に起因する劣化を監視するだけでは、充放電を繰り返すことにより生じた不可逆性の劣化を把握することができず、バッテリの状態を正確に把握したとは言えないという問題があった。

そこで、本発明は、上記のような問題点に着目し、バッテリの状態を正確に把

握することができるバッテリ状態監視 装置及びその方法を提供することを課 題とする。

発明の開示

請求項1記載の発明は、バッテリの状態を監視するためのバッテリ状態監視装置であって、前記バッテリの内部抵抗の増加による第1劣化度を検出する第1劣化度検出手段と、前記バッテリの充電容量の減少要因となる前記バッテリの活物質の減少による第2劣化度を検出する第2劣化度検出手段とを備え、前記第1劣化度及び第2劣化度の両者に基づき、前記バッテリの状態を監視することを特徴とする。

請求項2記載の発明は、請求項1記載のバッテリ状態監視装置であって、前記 第1劣化度検出手段は、高率放電が行われたときに検出した前記バッテリの放電 電流及び端子電圧に基づき、前記バッテリの純抵抗を求め、放電が行われたとき に検出した前記バッテリの放電電流及び端子電圧と、前記バッテリの純抵抗に基 づき、前記純抵抗以外の内部抵抗成分による端子電圧の降下分の飽和値である飽 和分極を求め、前記求めた純抵抗及び前記飽和分極に基づき、前記第1劣化度を 検出することを特徴とする。

請求項3記載の発明は、請求項1又は2記載のバッテリ状態監視装置であって、前記第2劣化度検出手段は、新品バッテリの満充電容量に対する任意時点のバッテリの満充電容量の減少量に基づき、前記第2劣化度を検出することを特徴とする。

請求項4記載の発明は、バッテリの状態を監視するためのバッテリの状態監視 方法であって、前記バッテリの内部抵抗の増加による第1劣化度、及び、前記バッテリの充電容量の減少要因となる前記バッテリの活物質の減少量を表す第2劣 化度の両者に基づき、前記バッテリの状態を監視することを特徴とする。

図面の簡単な説明

第1図は、本発明のバッテリ状態監視方法を実施したバッテリ状態監視装置の

一実施の形態を示すブロック図である。第2図は、スタータモータ駆動開始時の突入電流に伴う放電電流の一例を示すグラフである。第3図は、二次近似式で表したI-V特性の一例を示すグラフである。第4図は、増加方向の近似式から濃度分極成分の除き方の一例を説明するためのグラフである。第5図は、減少方向の近似式から濃度分極成分の除き方の一例を説明するためのグラフである。第6図は、増加方向を一次近似式で表したI-V特性の一例を示すグラフである。第7図は、減少方向の近似式から濃度分極成分の除き方の他の例を説明するためのグラフである。第8図は、減少方向の近似式から濃度分極成分の除き方の別の例を説明するためのグラフである。第9図は、飽和分極検出条件を満たす放電中におけるバッテリの内部で発生する電圧降下の内容を説明するためのグラフである。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明によるバッテリ状態監視方法を実施したバッテリ状態監視装置の一実施の形態を図面に基づいて説明するが、その前に、バッテリの内部抵抗増加に起因した第1劣化度(以下、SOH1)を算出するために、バッテリの純抵抗の求め方について説明する。

ところで、バッテリが搭載され、バッテリから電力供給されて動作する車両負荷として、12V車、42V車、EV車、HEV車には、スタータモータ、モータジェネレータ、走行用モータなどの大電流を必要とする定負荷が搭載されている。例えば、スタータモータ又はこれに類する大電流定負荷をオンしたとき、定負荷には、その駆動開始の初期の段階で突入電流が流れた後、負荷の大きさに応じた定常値の電流が流れるようになる。因みに、負荷がランプである場合には、突入電流に相当するものをラッシュ電流と呼ぶこともある。

スタータモータとして直流モータを使用している場合、界磁コイルに流れる突入電流は、図2に示すように、定負荷駆動開始直後の例えば3ミリ秒という短時間内に、ほぼ0から定常電流に比べて何倍も大きなピーク値、例えば500(A)まで単調増加した後、このピーク値から例えば150ミリ秒という短時間内に

定負荷の大きさに応じた定常値まで単 調減少するような流れ方をし、バッテリから放電電流として供給される。したがって、定負荷に突入電流が流れる状況で、バッテリの放電電流とこれに対応する端子電圧を測定することによって、 0 からピーク値に至る広い範囲の電流変化に対する端子電圧の変化を示すバッテリの放電電流(I) -端子電圧(V) 特性を測定することができる。

そこで、スタータモータをオンしたときに流れる突入電流に相当する模擬的な 放電として、0からほぼ200Aまで0.25秒かけて増加し、同じ時間をかけ てピーク値から0まで減少する放電を電子負荷を使用してバッテリに行わせ、そ のときのバッテリの放電電流と端子電圧とを対にして短い一定周期で測定し、こ れによって得た測定データ対を横軸に放電電流、縦軸に端子電圧をそれぞれ対応 させてプロットして図3に示すグラフを得た。図3のグラフに示す放電電流の増 加時と減少時の電流一電圧特性は、最小二乗法を用いて以下のような二次式に近 似できる。

$$V = a1 I^2 + b1 I + c1 \cdots (1)$$

$$V = a2 I^2 + b2 I + c2 \cdots (2)$$

なお、図中には、二次の近似式の曲線も重ねて描かれている。

図3中において、電流増加方向の近似曲線の切片と電流減少方向の近似曲線の切片の電圧差(c1-c2)は、電流が流れていない0(A)の時の電圧差であるため、純抵抗と活性化分極による電圧降下を含まない、放電によって新たに発生した濃度分極成分のみによる電圧降下と考えられる。従って、この電圧差(c1-c2)は、濃度分極のみによるものであり、この電流0(A)点の濃度分極をVpolc0とする。また、任意の濃度分極は、突入電流の大きさに電流の流れた時間を乗じて積算したもの、すなわちAh(短時間なので、以下Asecで表す)に比例すると考えられる。

次に、この電流 O(A) 点の濃度分極 V polcO を利用して電流ピーク値の濃度分極を算出する方法を説明する。今、電流ピーク値の濃度分極を V polcO とすると、V polcO は次式のように表される。

Vpolcp= [(電流増加時のAsec) / (放電全体のAsec)] × Vpolc0

5

..... (3)

なお、放電全体のAsec は次式で表される。

放電全体のAsec= (電流増加時のAsec+電流減少時のAsec)

上述のようにして求めたピーク値における濃度分極 V polcp を式(1)の電流 増加方向のピーク値における電圧に加算して、図4に示すように、ピーク値にお ける濃度分極成分を削除する。なお、ピーク値における濃度分極成分を削除した 後の電圧を V 1 とすると、V 1 は次式で表される。

 $V 1 = a1 I p^2 + b1 I p + c1 + V polcp$

Ipはピーク値における電流値である。

次に、増加方向時の図4で示すような純抵抗と活性化分極だけの電流-電圧特性の近似式を仮に次式で表す。

$$V = a3 I^2 + b3 I + c3 \cdots (4)$$

放電開始前である電流が 0 (A) の点は、活性化分極も極性分極も発生していないため、式 (1) より、c3=c1 である。また、電流増加の初期状態から電流は急激に増加するが、濃度分極の反応は遅く、反応がほとんど進行していないとすると、式 (1) および (4) の電流が 0 (A) の点の微分値は等しくなるので、b3=b1 である。従って、c3=c1、b3=b1 を代入することで、式 (4) は

$$V = a3 I^2 + b1 I + c1 \cdots (5)$$

と書き直され、未知数は a3 のみとなる。

次に、式(5)に電流増加のピーク値の座標(Ip、V1)を代入して a3 について整理すると、次式が求められる。

$$a3 = (V 1 - b1 I p - c1) / I p^2$$

従って、純抵抗と活性化分極成分だけの電流-電圧特性の近似式(4)が式(5)によって決定される。

続いて、電流減少曲線からの濃度分極成分の削除の仕方を、以下説明する。純抵抗と活性化分極の電流減少方向の関係式は、電流ピーク値における濃度分極の削除と同様の方法で可能である。ピーク値以外の2点をA点およびB点とし、各点における濃度分極VpolcA、VpolcBを次式のようにして求める。

VpolcA = [(電流増加時開始から A点までのAsec) / (放電全体のAsec)] × Vpolc0 (6)

VpolcB = [(電流増加時開始からB点までのAsec) / (放電全体のAsec)] × Vpolc0 (7)

上式(6)および(7)によって、ピーク値以外に濃度分極成分を削除した2 点が求まったら、この2点とピーク値との3点の座標を利用して次式で表される 、図5に示すような、純抵抗と活性化分極の電流減少方向曲線が求められる。

 $V = a4 I^2 + b4 I + c4 \cdots (8)$

なお、式(8)の係数 a4、b4、c4 は、2点A及びBとピーク点の電流値と電圧値とを、式(8)にそれぞれ代入して立てた3点の連立方程式を解くことによって決定できる。

次に、パッテリの純抵抗の算出の仕方を説明する。上式(5)で表される濃度 分極成分を削除した純抵抗と活性化分極の電流増加方向の曲線と、式(8)で表 される同じく濃度分極成分を削除した純抵抗と活性化分極の電流減少方向の曲線 との相違は、活性化分極成分の相違によるものであるので、活性化分極成分を除 けば純抵抗が求められる。

ところで、活性化分極が互いに等しい値となる両曲線のピーク値に着目し、ピーク値での電流増加の微分値R1と電流減少の微分値R2とを次式によって求める。

$$R 1 = 2 \times a3 \times Ip + b3 \cdots (10)$$

$$R 2 = 2 \times a4 \times I p + b4 \cdots (11)$$

上式によって求められる微分値R1およびR2の差は、一方が活性化分極の増加方向でのピーク値であるのに対し、他方が減少方向でのピーク値であることに基因する。そして、突入電流に相当する模擬的な放電として、0から200Aまで0.25秒かけて増加し、同じ時間をかけてピーク値から0まで減少する放電を電子負荷を使用してバッテリに行わせた場合には、ピーク値近傍での両者の変化率が等しく、両者の中間に純抵抗による電流-電圧特性が存在すると理解できるので、両微分値を加算して2で割ることによって、純抵抗Rを次式によって求

めることができる。

以上は、突入電流に相当する模擬的な放電を電子負荷を使用してバッテリに行わせた場合について説明したが、実車両の場合には、上述したようにスタータモータとして直流モータを使用しているとき、界磁コイルに突入電流が流れている間に電流はピークに達し、クランキングはピークに達した後ピーク電流の半分以下に低下した電流で作動している。

従って、電流増加方向は3ミリ秒(msec)という短時間で終了してしまい、電流増加ピーク値ではほとんど濃度分極が発生しない早い電流の変化であるが、電流減少方向は電流増加方向に比べて150msecという長い時間電流が流れるので、減少方向とはいえ、大きな濃度分極が発生する。ただし、クランキング期間については、突入電流の流れている期間とは異質の現象が生じているので、この期間のバッテリの放電電流と端子電圧については、電流減少方向の電流ー電圧特性を決定するためのデータとしては使用しないようにする。

このような状況で、実車両では、図6に示すように、電流増加方向は電流増加開始点とピーク値の2点間を結ぶ直線にて近似することができ、しかもこのピーク値500(A)での濃度分極の発生は0(A)と近似することも可能である。この場合には、電流増加方向については、ピーク値の微分値としては、電流増加方向の近似直線の傾きを使用することになる。

ただし、このような場合には、電流増加方向の近似直線の傾きと、電流減少方向の二次の近似式のピーク点における接線の傾きとを単純に加算平均することはできない。何故ならば、このような状況では、ピーク点までとそれ以降で、活性化分極の発生度合いが全く異なり、ピーク値近傍での両者の変化率が等しくなるという前提が成立しなくなるからである。

このような場合には、純抵抗を求めるに当たって、濃度分極による電圧降下を除いた第1及び第2の近似式のピーク値に対応する点における単位電流変化当たりの2つの端子電圧変化の値、すなわち、傾きに、突入電流が流れている総時間に占める単調増加期間及び単調減少期間の時間の割合をそれぞれ乗じた上で加算すればよい。すなわち、総時間を単調増加及び単調減少にそれぞれ要した時間で

比例按分した按分率を各傾きに乗じた 上で加算することになる。このようにすることによって、活性化分極と濃度分極とが相互に影響し合うことを考慮して純抵抗を求めることができる。

すなわち、活性化分極は原則電流値に応じた大きさのものが生じるが、その時々の濃度分極量に左右され、原則通りには生じることにならず、濃度分極が小さければ活性化分極も小さくなり、大きければ大きくなる。何れにしても、濃度分極成分による電圧降下を除いた2つの近似式のピーク値に対応する点における単位電流変化当たりの2つの端子電圧変化の値の中間の値をバッテリの純抵抗の値として測定することができる。

また、最近の車両では、モータとしては、マグネットモータなどのDCブラッシレスなどの三相入力を必要とする交流モータが使用されることが増えてきている。このようなモータの場合、突入電流はそれ程早く短時間にピーク値に達することがなく、100msecほどの時間を要し、電流増加方向においても濃度分極の発生が起こるので、上述した模擬的な放電の場合と同様に、電流増加方向の電流変化曲線は曲線近似することが必要になる。

また、純抵抗と活性化分極の電流減少方向の近似をする場合、ピーク値とこれ 以外の2点を定める際、図7に示すように、B点として電流0 (A) の点を使用 すると、近似式を求める際の計算を簡略化することができる。

さらに、例えば、ピーク電流の1/2程度の電流値に対応する点に濃度分極の 削除した点を定めた場合、図8に示すように、この点とピーク値の2点を結ぶ直 線に一次近似してもよい。この場合、電流減少方向については、ピーク値の微分 値としては、電流減少方向の近似直線の傾きを使用することになるが、二次曲線 を使用したものと変わらない、精度のよい純抵抗が求められる。

以上要するに、濃度分極成分による電圧降下を除いた2つの近似式のピーク値 に対応する点における単位電流変化当たりの2つの端子電圧変化の値の中間の値 をバッテリの純抵抗の値として測定することができる。

そこで、車載バッテリ純抵抗測定方法を、定負荷として、増加する放電電流及 び減少する放電電流のいずれにおいても濃度分極の発生を伴う突入電流が流れる 9

例えばスタータモータが使用されてい る場合について具体的に説明する。

定負荷が動作されると、バッテリからは定常値を越えて単調増加しピーク値から定常値に単調減少する放電電流が流れる。このときのバッテリの放電電流と端子電圧とを、例えば100マイクロ砂 (μ sec)の周期にてサンプリングすることで周期的に測定し、バッテリの放電電流と端子電圧との組が多数得られる。

このようにして得られたバッテリの放電電流と端子電圧との組の最新のものを、所定時間分、例えばRAMなどの書換可能な記憶手段としてのメモリに格納、記憶して収集する。メモリに格納、記憶して収集した放電電流と端子電圧との組を用いて、最小二乗法により、端子電圧と放電電流との相関を示す増加する放電電流及び減少する放電電流に対する電流一電圧特性について式(1)及び(2)に示すような2つの曲線近似式を求める。次に、この2つの近似式から濃度分極成分による電圧降下を削除し、濃度分極成分を含まない修正した曲線近似式を求める。

このために、まず、式(1)及び(2)の近似式の電流が流れていない0(A)の時の電圧差を、純抵抗と活性化分極による電圧降下はなく、濃度分極によるものであるとして求める。また、この電圧差を利用して、増加する放電電流についての電流一電圧特性の近似式(1)上の電流ピーク値での濃度分極成分による電圧降下を求める。このために、濃度分極は、電流の大きさに電流の流れた時間を乗じた電流時間積によって変化していることを利用する。

増加する放電電流についての電流-電圧特性の近似式上の電流ピーク値での濃度分極成分による電圧降下が求まったら次に、濃度分極成分の含まない近似式と含む近似式のいずれも定数及び一次係数が等しいとして、含まない近似式の二次係数を定め、増加する放電電流についての電流-電圧特性の近似式について修正した曲線近似式(5)を求める。

次に、減少する放電電流に対する電流-電圧特性について近似式(2)から濃度分極成分の含まない近似式を求める。このために、ピーク値以外に濃度分極成分を削除した2点を求める。この際に、濃度分極は、電流の大きさに電流の流れた時間を乗じた電流時間積によって変化していることを利用する。そして、ピー

ク値以外に濃度分極成分を削除した 2 点が求まったら、この 2 点とピーク値 との 3 点の座標を利用して、減少する放電電流についての電流 - 電圧特性の近似 式 (2) について修正した曲線近似式 (8) を求める。

上式(5)で表される濃度分極成分を削除した純抵抗と活性化分極の電流増加 方向の修正曲線近似式と、式(8)で表される濃度分極成分を削除した純抵抗と 活性化分極の電流減少方向の修正曲線近似式は、活性化分極成分の相違によるも のであるので、活性化分極成分を除けば純抵抗が求められる。このために、両近 似式のピーク値に着目し、ピーク値での電流増加の微分値と電流減少の微分値と の差は、一方が活性化分極の増加方向であるのに対し、他方が減少方向であるこ とに基因するものであるが、ピーク値近傍での両者の変化率の中間に純抵抗によ る電流一電圧特性が存在するとし、両微分値に突入電流が流れている総時間に占 める単調増加期間及び前記単調減少期間の時間の割合をそれぞれ乗じた上で加算 することによって、純抵抗を求める。

例えば、電流増加時間が3 m s e c、電流減少時間が1 0 0 m s e cとし、ピーク値での電流増加の微分値をR polk 1、と電流減少の微分値をR polk 2とすると、以下のようなようにして純抵抗R nを算出することができる。

 $R = R \text{ polk1} \times 1 \text{ 0 0 / 1 0 3} + R \text{ polk2} \times 3 / 1 \text{ 0 3}$

また、バッテリの平衡状態における車両用バッテリの開回路電圧は、例えば、車両のイグニッションスイッチがオフされてから一定の充放電分極が解消されるのに十分な時間が経過する毎に、バッテリからの電力供給により作動する負荷を、コンピュータ等の暗電流供給が必要な負荷を除いて開放した状態で、端子電圧を測定して、これを最新の平衡状態における開回路電圧とする方法等によって、検出することができる。

次に、純抵抗以外の内部抵抗成分による端子電圧の降下分の飽和値である飽和 分極を求め方について説明する。

まず、バッテリが実際に負荷に放出できるエネルギは、バッテリの端子電圧の 値に相当する充電容量(電流時間積)から、放電中にバッテリの内部で発生する 電圧降下分に相当するよう量、すなわち、バッテリの内部抵抗により放電できな い容量をを差し引いた、残りの容量と いうことになる。

そして、飽和分極検出条件を満たす放電中におけるバッテリの内部で発生する 電圧降下は、図9に示すように、バッテリの純抵抗の成分による電圧降下分(図 中IR降下と表記)と、純抵抗の成分以外の内部抵抗成分による電圧降下分(図 中飽和分極と表記)とに分けて考えることができる。

ところで、バッテリの純抵抗の成分以外の内部抵抗成分による電圧降下分は、 放電電流に同期して増減しないので、例えば上述した方法により純抵抗を求めて 、その純抵抗の成分による放電電流に比例する電圧降下分が解るバッテリについ ては、残る、分極成分による電圧降下分が、最大値、則ち、飽和値を迎えるタイ ミングを捉える必要がある。

そこで、図9中の太線の曲線で示す部分のように、平衡状態からの短時間の放電の際に周期的に測定されたバッテリの放電電流と端子電圧から、下記に示す電流-電圧特性の近似式を求める。

$$V = a I^2 + b I + c \cdots (12)$$

上記バッテリの端子電圧Vは、バッテリの純抵抗Rnの成分による電圧降下分と純抵抗の成分以外の内部抵抗成分による電圧降下分 V_R との合計によって、下記に示すようにも表される。

$$V = c - R n \times I - V_R \cdots (13)$$

式(12)及び(13)から下記の式を求めることができる。

$$a I^2 + b I + c = c - R n \times I - V_R \cdots (14)$$

上記式(14)を微分して、バッテリの純抵抗成分以外の内部抵抗成分による電圧降下の変化率 d V_R / d I を求める。

$$dV_R / dI = 2 aI + b - Rn$$
 ... (15)

上記変化率 dV_R / dI がゼロとなったときの充電電流が、バッテリの純抵抗の成分以外の内部抵抗成分による電圧降下分が最大値(飽和値)を迎えたときの、端子電圧降下飽和電流値 I pol(=(b-Rn)/2 a)に相当する。

そして、求めた端子電圧降下飽和電流値 I pol を、バッテリの純抵抗 R n の値 と共に、上述した式 (14) に放電電流 I として代入して、純抵抗の成分以外の内 12

部抵抗成分による電圧降下分の飽和値 を示す飽和分極 V_R pol (=-a I pol 2 -b I pol -R n \times I pol) を求める。

このようにして、純抵抗以外の内部抵抗成分による電圧降下分の飽和値を示す 飽和分極 V_R pol を求めたならば、次に、バッテリの純抵抗Rn及び飽和分極 V_R pol を用いてSOH1を求める。

SOH1は、バッテリに蓄えられた電気量である充電容量(以下、SOC)に対する、充電容量から内部抵抗により放電できない容量を差し引いた、放電可能容量(ADC)の比率を算出することにより求める。

 $SOH1 = ADC/SOC \times 100$ (%)

ところで、上述した放電可能容量ADCに相当する電圧値 V_{ADC} は、以下に示すようにして求めることができる。

 $V_{ADC} = OCVn - Rn \times Ip - V_{R}pol$

なお、OCVnはバッテリの開回路電圧であり、Ipはこの放電のピーク電流値である。上述したように V_R pol を差し引くことにより、放電を継続したときに生じる最も低い電圧 V_{ADC} を求めることができる。

そして、上記のようにして求めた電圧値 V_{ADC} から、以下に示す電圧方式の換算式によって放電可能容量ADCを求めることができる。

 $ADC = \{ (V_{ADC} - V_{e}) / (OCV_{f} - OCV_{e}) \} \times 100\%$ $V_{e} = OCV_{f} - I \times R_{ref}$

但し、上式においてOCV f は、新品時のバッテリの満充電時における開回路電圧であり、OCV e は新品時のバッテリの放電終止時における開回路電圧である。さらに、 R_{rei} は、開回路電圧OCV n、つまり、放電開始時のバッテリの充電容量に対する新品バッテリの純抵抗(=オーミック抵抗)の設計値に相当する。

また、SOCは、下記の式から求めることができる。

 $SOC = \{ (OCVn - OCVe) / (OCVf - OCVe) \} \times 100\%$

従って、上記SOH1は、バッテリの純抵抗Rn及び飽和分極 V_R pol を下記の式に代入することにより求めることができる。

 $SOH 1 = \{ (V_{ADC} - Ve) / (OCVn - OCVe) \} \times 100\%$...(16)

次に、バッテリの充電容量の減少要因となるバッテリの活物質の減少による第2劣化度(以下、SOH2)を算出する方法について説明する。

SOH2は、新品バッテリの満充電容量に対する任意時点のバッテリの満充電容量の減少量に基づいて求める。

一般的に、設計時のバッテリ、すなわち、新品バッテリについては、V(ボルト)で表される満充電時開回路電圧OCVf及び放電終止電圧OCVeと、満充電開回路電圧から放電終止電圧までバッテリに蓄えることができるAh(アンペア・時間)で表される初期電気量が予め定めることができる。上記満充電時開回路電圧OCVfが新品バッテリの満充電容量に相当する。

従って、任意時点のバッテリの満充電容量に相当する、任意時点のバッテリの 満充電時開回路電圧OCV d が分かれば、このOCV d と上記のように予め定め られたOCV f とから、新品バッテリの満充電容量に対する任意時点のバッテリ の満充電容量の減少量が分かることになる。

まず、OCV dを検出する方法について説明する。車両において、バッテリは、一般的に、満充電状態にまで至らない中間的な充電状態で使用されている。このような中間的な充電状態で充放電を繰り返している間に発生する劣化を改善させる目的で、バッテリを定期的に満充電状態まで充電してリフレッシュすることが行われる。OCV dは、このようなリフレッシュ充電時の充電効率の低下を観測することにより検出することができる。

すなわち、リフレッシュ充電時にバッテリの充電状態が満充電に近づくと、充電効率は、ガッシングによるガス化抵抗成分の増加に起因して低下する(例えば、ほぼゼロに近い値まで低下する)ので、リフレッシュ充電中定期的に充電効率を算出し、算出した充電効率における上述の低下現象を観測することにより、バッテリが満充電状態に至った時点を判断することができ、その時点の開回路電圧をOCVdとして検出することができる。

なお、開回路電圧とバッテリに蓄えられる電気量との関係は、例えば、電解液

の減少などによって新品時に比べて変 化する。このため、OCV dを、その変化量によって補正すれば、さらに正確な満充電容量及び第2劣化度を求めることができる。

次に、本発明のバッテリ状態監視方法を実施したバッテリ状態監視装置をその 概略構成示す図1を参照して説明する。

図1は本発明の放電可能容量算出方法及びバッテリ状態監視方法を実施したバッテリ状態監視装置の一実施形態を示すブロック図である。図1中引用符号1で示す本実施形態のバッテリ状態監視装置は、エンジン3に加えてモータジェネレータ5を有するハイブリッド車両に搭載されている。

そして、このハイブリッド車両は、通常時はエンジン3の出力のみをドライブシャフト7からディファレンシャルケース9を介して車輪11に伝達して走行させ、高負荷時には、バッテリ13からの電力によりモータジェネレータ5をモータとして機能させて、エンジン3の出力に加えてモータジェネレータ5の出力をドライブシャフト7から車輪11に伝達し、アシスト走行を行わせるように構成されている。

また、このハイブリッド車両は、減速時や制動時にモータジェネレータ 5 をジェネレータ (発電機) として機能させ、運動エネルギを電気エネルギに変換して、各種の負荷に対して電力を供給するためにハイブリッド車両に搭載されたバッテリ13を充電させるように構成されている。

尚、モータジェネレータ5はさらに、不図示のスタータスイッチのオンに伴う エンジン3の始動時に、エンジン3のフライホイールを強制的に回転させるセル モータとして用いられる。

また、バッテリ状態監視装置1は、アシスト走行用のモータやセルモータとして機能するモータジェネレータ5等に対するバッテリ13の放電電流Iや、ジェネレータとして機能するモータジェネレータ5からのバッテリ13に対する充電電流を検出する電流センサ15と、バッテリ13に並列接続した無限大抵抗を有し、バッテリ13の端子電圧Vを検出する電圧センサ17とを備えている。

尚、上述した電流センサ15及び電圧センサ17は、イグニッションスイッチ

15

のオン状態によって閉回路状態となる 回路上に配置されている。

また、本実施形態の車載用バッテリ充電電気量検出装置1は、上述した電流センサ15や電圧センサ17の出力がインタフェース回路(以下、「I/F」と略記する。)21におけるA/D変換後に取り込まれるマイクロコンピュータ(以下、「マイコン」と略記する。)23、及び、不揮発性メモリ(NVM)25をさらに備えている。

そして、前記マイコン23は、CPU23a、RAM23b、及び、ROM23cを有しており、このうち、CPU23aには、RAM23b及びROM23cの他、前記I/F21が接続されており、また、上述した不図示のイグニッションスイッチのオンオフ状態を示す信号が入力される。

前記RAM23bは、各種データ記憶用のデータエリア及び各種処理作業に用いるワークエリアを有しており、前記ROM23cには、CPU23aに各種処理動作を行わせるための制御プログラムが格納されている。

従って、上記した各種の検出を、電流センサ15や電圧センサ17の出力に基づいてマイクロコンピュータ23が行うことで、バッテリ13のSOH1やSOH2が検出されることになる。このことから、マイクロコンピュータ23が第1及び第2劣化度検出手段として働くことがわかる。また、マイクロコンピュータ23は、上記算出したSOH1及びSOH2に基づいて、バッテリ13状態の監視を行う。

以上のバッテリ状態監視装置によれば、SOH1により、不可逆性及び可逆性の劣化を合わせた劣化を把握することができ、SOH2により、不可逆性の劣化を把握することができるので、SOH1及びSOH2の両方に基づき、バッテリの状態を監視すれば、バッテリの状態を正確に把握することができる。

産業上の利用可能性

以上のように、請求項1及び4記載の発明によれば、バッテリの内部抵抗の増加による第1劣化度、及び、バッテリの充電容量の減少要因となるバッテリの活物質の減少による第2劣化度を検出する。そして、検出した第1及び第2劣化度の両者に基づき、バッテリの状態を監視する。このことにより、第1劣化度によ

16

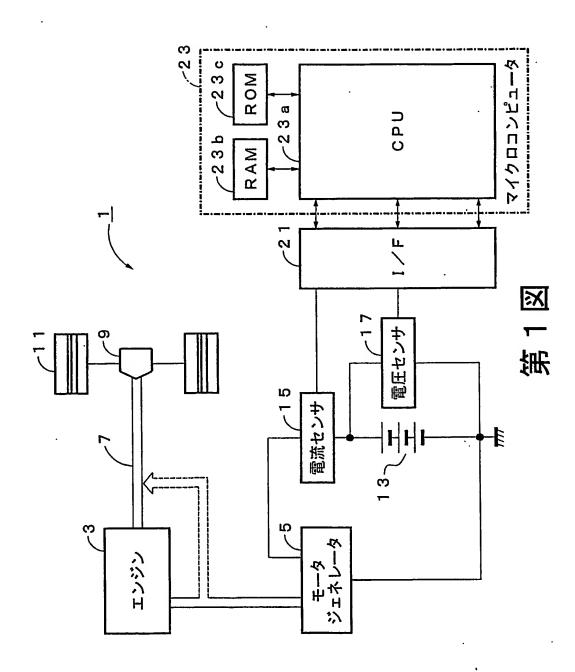
り、不可逆性及び可逆性の劣化を合わ せた劣化を把握することができ、第2 劣化度により、不可逆性の劣化を把握することができるので、第1及び第2劣化 度の両方に基づき、バッテリの状態を監視すれば、バッテリの状態を正確に把握 することができるバッテリ状態監視装置及びその方法を得ることができる。

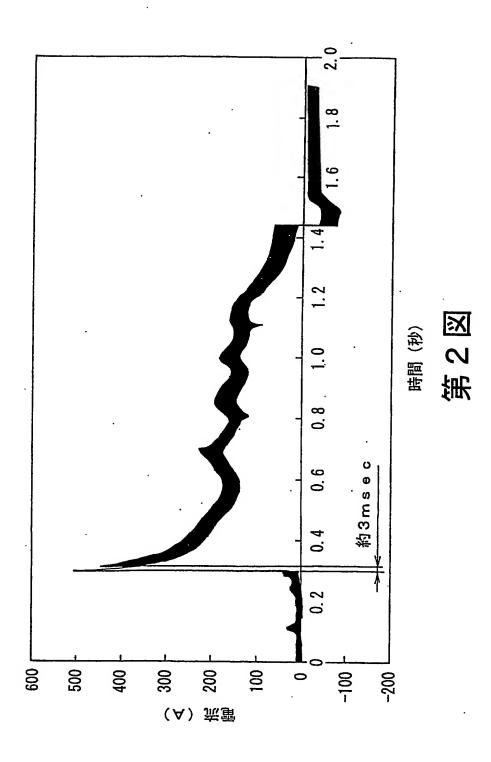
また、請求項2記載の発明によれば、第1劣化度検出手段が、高率放電が行われたときに検出したバッテリの放電電流、端子電圧に基づき、バッテリの純抵抗を求め、放電が行われたときに検出したバッテリの放電電流、端子電圧と、バッテリの純抵抗に基づき、純抵抗以外の内部抵抗成分による端子電圧の降下分の飽和値である飽和分極を求め、求めた純抵抗及び前記飽和分極に基づき、第2劣化度を検出する。このことにより、各種放電が行われたときのバッテリの放電電流と端子電圧とを検出し、この検出結果を処理するだけで、純抵抗と、飽和分極とを求めることができる。しかも、飽和分極を求めることにより、放電が継続して、放電できる容量が最も低くなる点での第1劣化度を監視することができるので、より一層バッテリの状態を正確に把握することができるバッテリ状態監視装置を得ることができる。

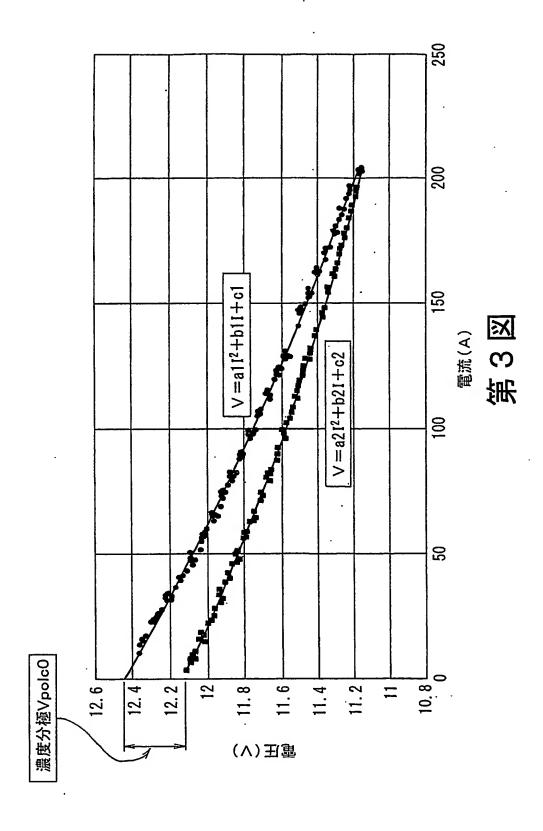
また、請求項3記載の発明によれば、第2劣化度検出手段が、新品バッテリの 満充電容量に対する任意時点のバッテリの満充電容量の減少量に基づき、前記第 2劣化度を検出する。このことにより、満充電容量の減少量を求めることで、簡 単に第2劣化度を求めることができるバッテリ状態監視装置を得ることができる

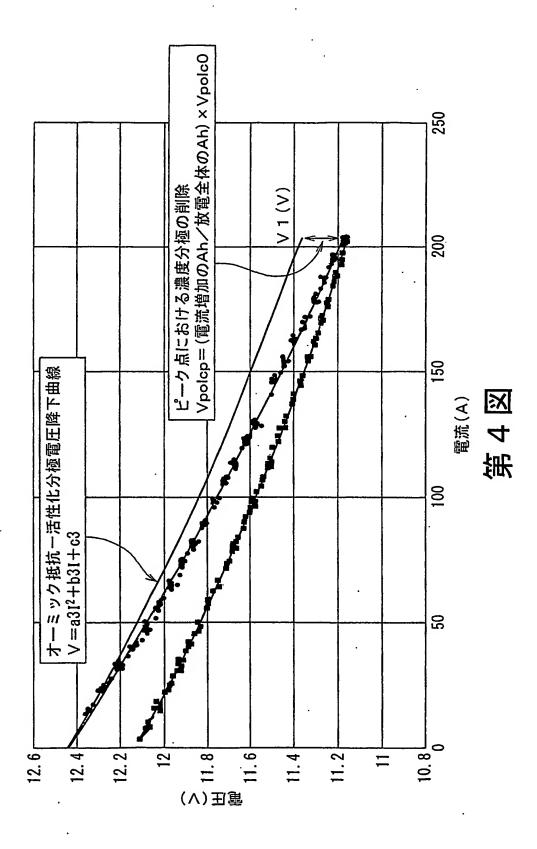
請求の範囲

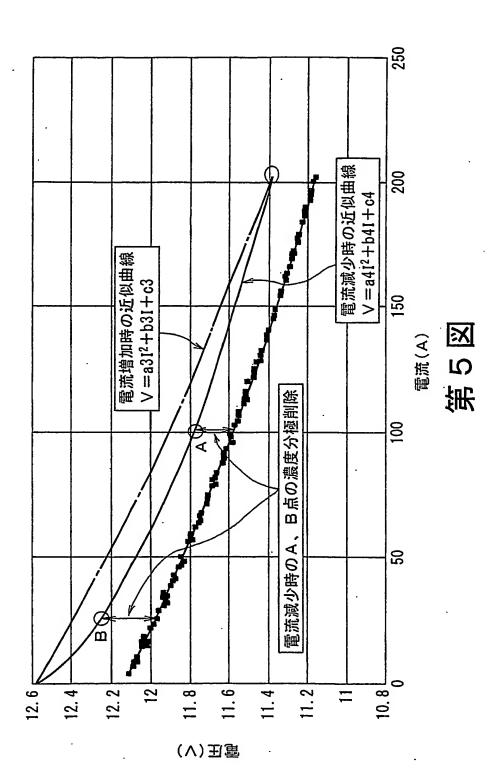
- 1. バッテリの状態を監視するためのバッテリ状態監視装置であって、前記バッテリの内部抵抗の増加による第1劣化度を検出する第1劣化度検出手段と、前記バッテリの充電容量の減少要因となる前記バッテリの活物質の減少による第2劣化度を検出する第2劣化度検出手段とを備え、前記第1劣化度及び第2劣化度の両者に基づき、前記バッテリの状態を監視することを特徴とするバッテリ状態監視装置。
- 2. 請求項1記載のバッテリ状態監視装置であって、前記第1劣化度検出手段は、高率放電が行われたときに検出した前記バッテリの放電電流及び端子電圧に基づき、前記バッテリの純抵抗を求め、放電が行われたときに検出した前記バッテリの放電電流及び端子電圧と、前記バッテリの純抵抗に基づき、前記純抵抗以外の内部抵抗成分による端子電圧の降下分の飽和値である飽和分極を求め、前記求めた純抵抗及び前記飽和分極に基づき、前記第1劣化度を検出することを特徴とするバッテリ状態監視装置。
- 3. 請求項1又は2記載のバッテリ状態監視装置であって、前記第2劣化度検出 手段は、新品バッテリの満充電容量に対する任意時点のバッテリの満充電容量の 減少量に基づき、前記第2劣化度を検出することを特徴とするバッテリ状態監視 装置。
- 4. バッテリの状態を監視するためのバッテリの状態監視方法であって、前記バッテリの内部抵抗の増加による第1劣化度、及び、前記バッテリの充電容量の減少要因となる前記バッテリの活物質の減少量を表す第2劣化度の両者に基づき、前記バッテリの状態を監視することを特徴とするバッテリ状態監視方法。



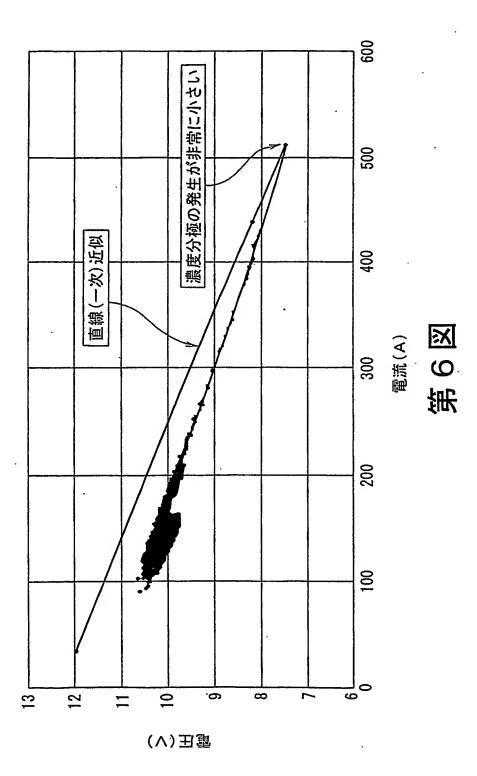


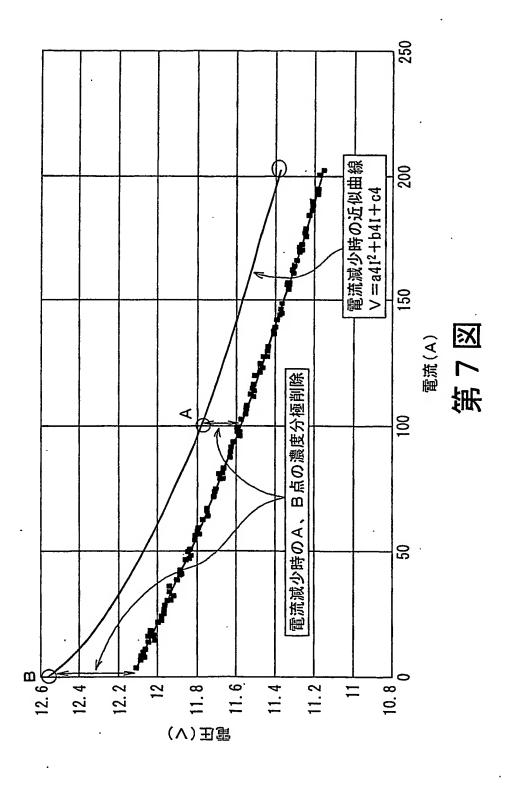


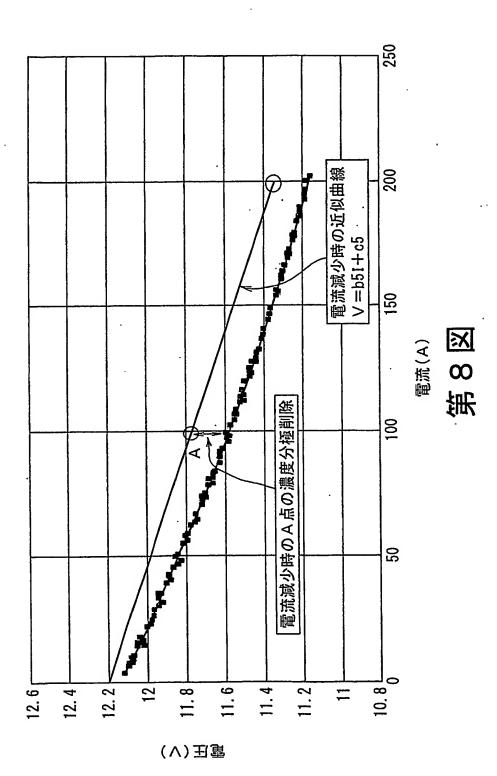


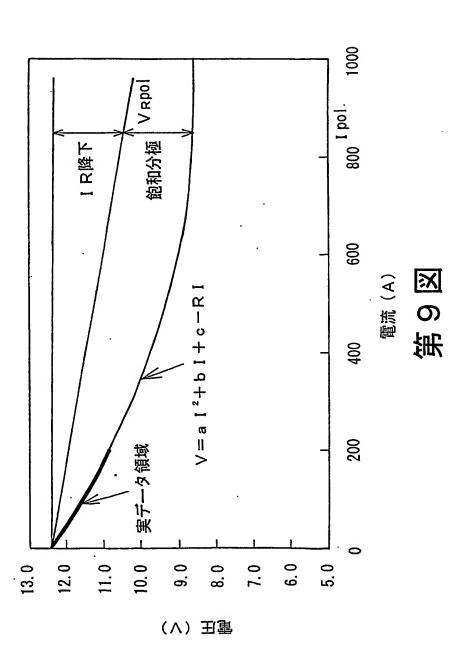


6/9









INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

		PCT/JP.	2004/003925		
A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl7 G01R31/36					
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC					
B. FIELDS SEA					
Minimum docum	entation searched (classification system followed by class	ssification symbols)			
Int.Cl ⁷	G01R31/36				
	earched other than minimum documentation to the exten	nt that such documents are included in the	he fields searched		
Jitsuyo Shinan Koho 1922—1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996—2004 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971—2004 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994—2004					
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)					
C. DOCUMEN	TS CONSIDERED TO BE RELEVANT	·			
Category*	Citation of document, with indication, where app	·	Relevant to claim No.		
Y A	JP 2002-243814 A (Yazaki Corr 28 August, 2002 (28.08.02), Full text; all drawings & US 2002/0053910 A1 & DE	10154530 A1	1,3,4		
Y A	JP 8-339834 A (Nippon Hoso Ky 24 December, 1996 (24.12.96), Full text; all drawings (Family: none)	yokai),	1,3,4		
A	JP 2002-247702 A (Yazaki Corp 30 August, 2002 (30.08.02), Full text; all drawings (Family: none)	p.),	1-4		
Further do	ocuments are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.			
		"T" later document published after the indate and not in conflict with the applithe principle or theory underlying the	ication but cited to understand		
"E" earlier applie	cation or patent but published on or after the international	"X" document of particular relevance; the			
filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other checkly record (as precipled).		considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is			
special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed		combined with one or more other such being obvious to a person skilled in a document member of the same pater.	ch documents, such combination the art at family		
Date of the actual completion of the international search 11 June, 2004 (11.06.04)		Date of mailing of the international se 06 July, 2004 (06	earch report .07.04)		
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer			
Facsimile No. Telephone No. Telephone No.					

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl ⁷ G01R 31/36		
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int. Cl ⁷ G01R 31/36		
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2004年 日本国実用新案登録公報 1996-2004年 日本国登録実用新案公報 1994-2004年		
国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、	調査に使用した用語)	
C. 関連すると認められる文献 引用文献の カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連すると Y JP 2002-243814 A		関連する 請求の範囲の番号 1,3,4
2002.08.28,全文,全図 & US 2002/0053910 & DE 10154530 A1		2
Y JP 8-339834 A (日本放 1996.12.24,全文,全図 A		1, 3, 4
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	の日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献	
国際調査を完了した日 11.06.2004	国際調査報告の発送日 06.7.2	2004
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 武田 知晋 電話番号 03-3581-1101	28 9805

国際調査報告

C(続き).	関連すると認められる文献	即油ナマ
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 2002-247702 A (矢崎総業株式会社) 2002.08.30,全文,全図 (ファミリーなし)	1-4
•		
· .		

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

☑ BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ RÉFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
OTHER:

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.